

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 J F E コンテナ株式会社

【英訳名】 JFE Container Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 野 定 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区猿楽町一丁目5番15号

【電話番号】 03-5281-8511(代表)

【事務連絡者氏名】 企画部長 村上伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区猿楽町一丁目5番15号

【電話番号】 03-5281-8514

【事務連絡者氏名】 企画部長 村上伸二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	20,847,450	19,660,404	27,675,152
経常利益 (千円)	1,932,203	2,286,917	2,585,925
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,293,692	1,513,550	1,632,070
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,233,226	229,657	1,169,333
純資産額 (千円)	24,336,988	24,173,740	24,257,021
総資産額 (千円)	34,913,518	34,057,422	34,861,765
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.17	52.85	56.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.6	66.9	64.7

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.90	21.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

わが国経済および産業用容器業界の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善を背景に、緩やかな持ち直し基調にありました。設備投資への慎重姿勢は見られたものの、輸出・鉱工業生産は持ち直しており、業種別では産業用ロボットの生産が増加した一般機械や、自動車をはじめとする輸送機械がプラスとなり、年度末にかけても増産の動きが続くと思われま

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、主要需要家である化学・石油業界が、引き続き設備の統廃合や一部停止など国内事業の構造改革を進めております。このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の全国の200リットル新缶ドラムの販売数量は、前年同期比ほぼ横ばいの0.1%増の10,069千缶となりました。需要分野別では、為替による輸出低調や、在庫調整の局面が上期に影響した化学部門では、前年比98.2%となっておりますが、他の全ての分野では前年比を上回り、特に塗料分野では前年比18.3%増と、ドラム缶需要が底堅い状況となっております。

当社グループの状況

このような需要環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高196億60百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益22億15百万円（同15.4%増）、経常利益22億86百万円（同18.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億13百万円（同17.0%増）となりました。

売上高は、前年同期に対し国内・中国でのドラム缶販売価格の低下に加え、中国事業の売上高が元安による為替差で大きく落ち込んだため減収となりました。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、国内ドラム缶販売数量の回復と徹底したコストダウンにより増益となりました。なお、当期は特別損失として、中国で発生した火災による災害損失23百万円と、FRP容器生産性向上投資に伴う高圧ガス容器事業の減損損失12百万円を計上しております。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当第3四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、国内3,784千缶（前年同期比4.4%増）、中国3,295千缶（同3.5%増）、合計7,078千缶（同4.0%増）となり、売上高は194億6百万円（同6.2%減）、経常利益は23億28百万円（同16.0%増）となりました。

国内ドラム缶事業は、昨年度の販売数量減少から回復したものの、販売価格の低下により売上高は微減となりました。損益は販売数量の回復に加え、品種構成の改善や生産性向上、固定費を中心とした工場コストダウン、管理経費の削減等を行った結果、増益となりました。

中国ドラム缶事業は、重慶工場の稼働により出荷数量は伸長したものの、鋼材価格急騰による影響をカバーできず、元安による為替差もあり減収減益となりました。グループ全体のドラム缶販売数量に占める中国の比率は46.5%（前年同期46.7%）となりました。

〔高圧ガス容器事業〕

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2億54百万円（前年同期比54.4%増）、経常損益は99百万円の損失（前年同期は1億13百万円の損失）となりました。CNGV関連事業につきましては、国内は15年載せ替え需要を捉えた販売が順調に推移しておりますが、タイ事業は、原油価格の下落によるCNGVのガソリン車およびディーゼル車に対する経済優位性の低下および経済不振によるCNGV販売が落ち込んだままであり、厳しい収益状況が続いています。医療用酸素容器につきましては、国内での高齢化と在宅医療の拡大に伴う需要増に対応した生産能力向上対策を実施し、着実に数量を伸ばしております。また、燃料電池自動車に関しましては、NEDOの「水素利用技術研究開発事業」として水素ガスステーション用蓄圧容器の開発を行っております。2018年度までに水素ガスステーションへの設置を目指して順調に進展しております。

天然ガス自動車用高圧ガス容器、医療用酸素容器、高圧水素ガス容器それぞれのビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末比8億4百万円減少の340億57百万円となりました。主な要因は有形固定資産の償却によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比7億21百万円減少の98億83百万円となりました。主な要因は借入金の返済による減少です。

純資産合計は前連結会計年度末比83百万円減少の241億73百万円となりました。主な要因は、中国元安による為替換算調整勘定の減少及び、親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、1億4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,675,000	28,675,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります
計	28,675,000	28,675,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		28,675,000		2,365,000		4,649,875

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,593,000	28,593	
単元未満株式	普通株式 47,000		
発行済株式総数	28,675,000		
総株主の議決権		28,593	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) J F E コンテナ株式 会社	東京都千代田区猿楽町一 丁目5番15号	35,000		35,000	0.1
計		35,000		35,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,966	858,444
預け金	2,166,100	2,860,700
受取手形及び売掛金	10,674,375	² 10,469,352
商品及び製品	228,016	180,175
仕掛品	120,844	128,867
原材料及び貯蔵品	1,583,124	1,647,953
繰延税金資産	190,357	189,876
その他	400,224	678,148
貸倒引当金	15,340	8,680
流動資産合計	16,369,670	17,004,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,746,706	2,363,252
機械装置及び運搬具（純額）	6,303,031	5,232,565
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	30,330	102,066
その他（純額）	132,243	107,272
有形固定資産合計	15,694,847	14,287,692
無形固定資産		
その他	525,860	420,690
無形固定資産合計	525,860	420,690
投資その他の資産		
投資有価証券	1,578,057	1,685,399
繰延税金資産	366,797	332,850
退職給付に係る資産	60,683	48,668
その他	273,528	281,563
貸倒引当金	7,680	4,280
投資その他の資産合計	2,271,386	2,344,202
固定資産合計	18,492,095	17,052,585
資産合計	34,861,765	34,057,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,491,260	² 4,690,971
短期借入金	1,746,485	1,340,572
未払法人税等	476,789	335,994
未払消費税等	131,739	143,287
役員賞与引当金	37,000	24,000
その他	1,413,922	1,219,070
流動負債合計	8,297,197	7,753,895
固定負債		
長期借入金	655,020	452,877
役員退職慰労引当金	92,370	81,240
PCB処理引当金	32,479	32,479
退職給付に係る負債	1,527,380	1,562,892
その他	296	296
固定負債合計	2,307,546	2,129,786
負債合計	10,604,743	9,883,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	14,496,209	15,723,365
自己株式	9,074	9,236
株主資本合計	21,502,009	22,729,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,627	209,375
為替換算調整勘定	1,112,177	5,337
退職給付に係る調整累計額	191,929	164,312
その他の包括利益累計額合計	1,044,874	39,725
非支配株主持分	1,710,136	1,405,011
純資産合計	24,257,021	24,173,740
負債純資産合計	34,861,765	34,057,422

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	20,847,450	19,660,404
売上原価	15,629,531	14,165,723
売上総利益	5,217,919	5,494,680
販売費及び一般管理費	3,298,265	3,278,989
営業利益	1,919,653	2,215,691
営業外収益		
受取利息	9,583	5,268
受取配当金	10,216	11,214
持分法による投資利益	43,968	63,643
受取賃貸料	65,929	71,648
受取保険金	45,360	
その他	26,745	25,773
営業外収益合計	201,803	177,548
営業外費用		
支払利息	50,143	26,594
固定資産賃貸費用	35,978	34,684
為替差損	56,320	14,102
その他	46,811	30,939
営業外費用合計	189,253	106,321
経常利益	1,932,203	2,286,917
特別損失		
災害による損失		1 23,139
減損損失		12,943
特別損失合計		36,083
税金等調整前四半期純利益	1,932,203	2,250,834
法人税等	585,979	716,297
四半期純利益	1,346,224	1,534,537
非支配株主に帰属する四半期純利益	52,531	20,986
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,293,692	1,513,550

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,346,224	1,534,537
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	359	79,926
為替換算調整勘定	129,151	1,417,245
退職給付に係る調整額	21,918	27,617
持分法適用会社に対する持分相当額	5,406	4,822
その他の包括利益合計	112,998	1,304,879
四半期包括利益	1,233,226	229,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,208,822	508,401
非支配株主に係る四半期包括利益	24,403	278,743

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
・税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	千円	27,765千円
受取手形裏書譲渡高	273,119千円	445,683千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	135,350千円
支払手形	千円	67,361千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による損失

平成28年4月10日に当社連結子会社、杰富意金属容器(浙江)有限公司の工場において発生した火災に伴う災害損失額について計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	861,639千円	841,445千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,199	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	143,199	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	143,197	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	143,197	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	20,682,890	164,560	20,847,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	20,682,890	164,560	20,847,450
セグメント利益又は損失()	2,007,968	113,000	1,894,967

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,894,967
持分法損益	43,968
その他	6,732
四半期連結損益計算書の経常利益	1,932,203

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	19,406,351	254,052	19,660,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	19,406,351	254,052	19,660,404
セグメント利益又は損失()	2,328,737	99,495	2,229,241

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,229,241
持分法損益	63,643
その他	5,967
四半期連結損益計算書の経常利益	2,286,917

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円17銭	52円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,293,692	1,513,550
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,293,692	1,513,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,639	28,639

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月26日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	143,197千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。